

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	363	所属	子育て健康部健康推進課予防係				起案者	神谷 基弘
事業名	保健衛生推進事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-4-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-1-②			款	20	衛生費
						項	05	保健衛生費
						目	05	保健衛生総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			157
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	口腔衛生事業補助金交付要綱、食品衛生協会衛生活動事業補助金交付要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				健康で健やかな生活が送られる			
事務事業の内容 (手段)	口腔衛生の推進を図るため一般社団法人安城市歯科医師会が行う活動と食品衛生の推進を図るために愛知県食品衛生協会安城支部が行う活動に対し補助する。							
事務の内容	補助金の支払い							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,030	1,030	1,130	1,130
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	1,030	1,030	1,130	1,130
		その他				
	②	人件費	126	126	126	126
		正規職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.02
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,156	1,156	1,256	1,256
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	1,156	1,156	1,256	1,256

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	補助金の支払い 2件	補助金の支払い 2件	補助金の支払い 2件	補助金の支払い 2件			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2歳児歯科健診とフッ化物塗布の参加者	人	目標	400	500	500	500
			実績	383	472	463	
	食品衛生責任者講習会の参加者	人	目標	900	900	900	900
			実績	978	898	922	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 補助団体の啓発活動により、参加者等は増加しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 需要はありますので、更なる啓発によって参加者等の増加に努めます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 補助をすることにより、市民の口腔衛生の向上と食品衛生の知識の高揚に役立っている。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 他に実施をしている団体がありません。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 対象事業の活動経費の補助金のため削減は難しいです。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 すでに十分に簡素化されています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体でも何らかの関わりを持って実施しており、口腔衛生や食品衛生の向上に必要です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		補助事業であり、一般財源でまかなうことが適正と考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 歯科医師会と十分に情報共有ができていません。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 必要なときに役員等と会合を持ち、歯科医師会と保健センターとの間で、お互いの事業について情報共有を図ります。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	補助団体の活動状況を把握し、必要な活動に対して補助を行います。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	364	所属	子育て健康部健康推進課予防係				起案者	田中 美保
事業名	献血推進事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-4-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	20	衛生費
						項	05	保健衛生費
						目	05	保健衛生総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			157
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安全な血液製剤の安定供給等の確保等に関する法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	行政関連団体				
実施期間	開始		昭和 41 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	輸血を必要とする人が				安全な血液を安定した供給で受けることができる			
事務事業の内容 (手段)	安城市献血推進協議会が愛知県赤十字血液センターと協力して、市内の企業や団体での献血活動を推進し、円滑な輸血用血液の確保を図ります。							
事務の内容	安城市献血推進協議会事務局を担っており、事業に要する経費、献血運動の広報及び宣伝に要する経費を負担しています。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	800	800	800	800
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	800	800	800	800
		その他				
	歳入	② 人件費	2,205	2,205	2,205	2,205
		正規職員 (人)	0.35	0.35	0.35	0.35
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,005	3,005	3,005	3,005
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,005	3,005	3,005	3,005

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	献血受付者人数 3,773人	献血受付者人数 3,113人	献血受付者人数 3,051人	献血受付者人数 3,000人				
	延べ実施会場 78会場	延べ実施会場 70会場	延べ実施会場 75会場	延べ実施会場 70会場				
	表彰者数 15人	表彰者数 23人	表彰者数 10人	表彰者数 10人				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	献血協力者数		人	目標	2,999	3,028	3,003	2,600
				実績	3,077	2,688	2,633	
	献血単位数		単位	目標	5,701	5,758	5,823	5,000
				実績	5,846	5,183	5,043	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	☐ はい ☒ 該当 しない	
		☐ 該当する	☐ はい	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 年々献血協力者や献血単位数が減少しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 啓発活動等の実施により増加が見込まれます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 輸血用血液を確保することにより、手術患者を助けることができます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 安城市献血推進協議会の活動への負担金であり、委託できるものではありません。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 安城市献血推進協議会の全事業費が負担金でまかなわれており、削減は難しいです。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 総会などの会議内容の見直しにより、事務の簡素化を図ります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 輸血用血液を確保するには必要な業務です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		安城市献血推進協議会への活動費の負担であり、受益者負担の考えはなじみません。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度 ☐ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 献血制限の強化につれ、献血可能な協力者が減少してきています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 安定的な輸血用血液を確保できるよう、献血推進協議会と協力しながら献血啓発活動を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	血液は人工的に造ることができず、輸血用血液の安定的な確保を図るために、今後も支援を継続します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1000	所属	子育て健康部健康推進課予防係			起案者	神谷 基弘
事業名	看護師養成補助事業					決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-76-1133
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
						内線	2680
		☐	育成・支援・相談				
		☐	補助・助成・手当・サービス給付				
		☐	検査・審査・監査				
		☐	その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-1-4-1-2		予算科目	会計	一般会計
	第8次	1-4-⑨			款	20 衛生費
					項	05 保健衛生費
					目	05 保健衛生総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☒	該当	☐	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	有	看護師養成補助金交付要綱				
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 23 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	市民が			看護師を養成することにより、充実した地域医療が受けられる		
事務事業の内容 (手段)	市民の医療環境の充実に資するため、人材養成事業に補助します(対象は安城市医師会が実施する看護師養成事業)。					
事務の内容	補助金の支払い					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	25,000	25,000	83,333	83,333
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	25,000	25,000	83,333	83,333
		その他				
	②	人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	25,630	25,630	83,963	83,963
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	25,630	25,630	83,963	83,963

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	補助金の支払い 1件	補助金の支払い 1件	補助金の支払い 1件	補助金の支払い 1件			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	卒業生数	人	目標	35	35	35	35
			実績	37	32	39	
	看護師国家試験合格率	%	目標	100	100	100	100
			実績	97.3	100	100	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 3年連続卒業生の国家試験合格率は全国平均を超えています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 市内の医療機関への就職者数を増やすことが更なる成果の向上につながっています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 補助をすることにより、市内の医療機関における看護師不足の解消に役立っています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 医師会の運営する看護専門学校への補助金です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 対象事業の活動経費の補助金のため削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに十分に簡素化されています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	更生病院・八千代病院救急医療補助事業	安城更生病院移転新築補助事業	八千代病院移転新築補助事業
		再編後の事務事業	高度医療機器整備補助事業	看護師養成補助事業	
(内容)		補助金交付事業を1本の事務事業にまとめて、事務の軽減を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 卒業生徒数や国家試験の合格率から判断しても適正と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		補助事業であり、一般財源でまかなうことが適正と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市内の医療機関への就職者が50%前後です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 5年を経過した平成28年度から補助事業の評価を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	看護師の養成は地域の重要な社会ニーズであるため、当地域に必要な人材の養成に取り組むことは必要と考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	367	所属	子育て健康部健康推進課予防係				起案者	杉本 エミ子
事業名	予防接種事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-3-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-⑨			款	20	衛生費
						項	05	保健衛生費
						目	10	予防費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			159
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	予防接種法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	安城市医師会				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				予防接種を受けることにより、個人の感染症予防と蔓延予防になる			
事務事業の内容 (手段)	予防接種法に基づいて、定期の予防接種を実施します。 安城市医師会の協力のもとに、個別接種を実施しています。							
事務の内容	定期の予防接種(Hib、小児の肺炎球菌、ポリオ、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、四・三・二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス、水痘、インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、10月からB型肝炎ワクチン) 任意での子どもインフルエンザワクチン、高齢者の肺炎球菌ワクチン、大人の風しんワクチン、ロタウイルスワクチンは一部費用助成の対象(B型肝炎ワクチンは7～9月まで助成)							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	608,508	618,249	606,311	657,767
		需用費	2,404	3,037	2,997	3,792
		役務費	347	370	384	431
		委託料	601,138	611,377	597,344	645,238
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	4,619	3,465	5,586	8,306
	②	人件費	11,957	12,097	12,520	18,196
		正規職員 (人)	1.65	1.65	1.65	2
		臨時職員人件費 (千円)	1,562	1,702	2,125	5,596
		③ 年間経費(①+②) (千円)	620,465	630,346	618,831	675,963
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	3,234	54	100	1
		国庫・県支出金 (千円)	3,234	54	100	
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				1
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	617,231	630,292	618,731	675,962

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	MR(麻疹・風疹混合ワクチン)接種者数 1,816人		MR(麻疹・風疹混合ワクチン)接種者数 1,836人		MR(麻疹・風疹混合ワクチン)接種者数 1,780人		MR(麻疹・風疹混合ワクチン)接種者数 1,947人	
	BCG接種者数 1,540人		BCG接種者数 1,925人		BCG接種者数 1,932人		BCG接種者数 1,818人	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	MR(麻疹・風疹混合ワクチン)接種率・2期		%	目標	95	95	95	95
				実績	89.9	91.7	92.6	
	BCG接種率		%	目標	95	95	95	95
				実績	87	104.7	103.4	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標達成に向けて実施しており、意図した成果を得ています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある MRIは目標達成に向けて、今後も接種勧奨を継続します。 BCGは現状ですでに十分な成果をあげており、現状維持が期待される成果です。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 安城市次世代育成支援行動計画に掲げる施策の実現に貢献しています。 MR、結核ともに、個人感染予防と蔓延予防に多いに貢献している重要な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 接種者の利便性を考慮して、集団から個別接種化し、すでに医師会に委託済みですが、実施計画、医師への説明等の市の義務があるため、民間委託は不可能です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 ほとんどが医療機関への委託料と対象者への通知で実施しているため、削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 これ以上の簡素化は市民サービスの低下につながる恐れがあると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 予防接種法に基づいて実施している事業であり、他自治体も同様の事業を実施しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要		
		市が実施すべき事業であり、一般財源での実施が適当と考えます。 また、任意の予防接種については、一部受益者負担がありますが、適当と考えています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 接種すべき予防接種の種類が増え、保護者の接種管理が難しくなっており、接種忘れの状況もあると思われます。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 機会あるごとに接種を周知します。 保護者が管理しやすくなる予防接種管理システムの導入等を検討していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	予防接種法に基づいて実施している事業であり、また政策的な判断でサービスを付加している事業のため、粛々と接種率の向上に努めます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	372	所属	子育て健康部健康推進課予防係				起案者	緑川 小夜
事業名	休日夜間急病診療事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-4-2-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		1-4-①			款	20	衛生費	
						項	05	保健衛生費	
						目	25	休日夜間急病診療所費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			161	
実施計画	☒	該当	☐	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	有	安城市休日夜間急病診療所の設置及び管理に関する条例、規則							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		昭和 52 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	急病の市民が				休日と平日夜間に応急診療が受けられる				
事務事業の内容 (手段)	休日、夜間に急病人が発生した場合、その応急診療を行うため、医師会・歯科医師会・薬剤師会の協力のもとに診療を行います。								
事務の内容	内科及び小児科の診療時間は、平日夜間(午後8時30分～午後10時)、土曜夜間(午後5時30分～午後9時30分)、休日(午前9時～正午、午後1時～午後5時、午後5時30分～午後9時30分)です。 歯科の診療時間は、休日(午前9時～正午、午後1時～午後5時)です。								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	71,352	74,213	71,347	80,993
		需用費	9,257	12,383	9,800	10,462
		役務費	463	565	560	712
		委託料	1,207	1,910	1,860	4,391
		使用料及び賃借料	550	353	353	177
		負担金、補助及び交付金				
		その他	59,875	59,002	58,774	65,251
	②	人件費	14,862	15,019	17,393	18,383
		正規職員 (人)	0.5	0.5	0.85	1
		臨時職員人件費 (千円)	11,712	11,869	12,038	12,083
	③	年間経費(①+②) (千円)	86,214	89,232	88,740	99,376
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	61,486	69,228	64,474	60,040
		国庫・県支出金 (千円)	220	200	200	200
		受益者負担金 (千円)	61,266	69,028	64,274	59,840
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	24,728	20,004	24,266	39,336

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	医師・歯科医師・薬剤師への出向依頼人数 950人 臨時看護師等の出勤人数 1,510人	医師・歯科医師・薬剤師への出向依頼人数 937人 臨時看護師等の出勤人数 1,556人	医師・歯科医師・薬剤師への出向依頼人数 988人 臨時看護師等の出勤人数 1,588人	医師・歯科医師・薬剤師への出向依頼人数 940人 臨時看護師等の出勤人数 1,530人			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	受診者数	人	目標	7,300	7,500	8,600	8,600
			実績	7,920	8,520	8,194	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 受診者数が増加してきており、1次救急として軽症患者を引き受けることで八千代病院、更生病院の2次3次救急への軽症患者集中を防ぐことができます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 引き続き救急受診を含めた上手な受診方法の啓発を行うことにより、適切な受診行動につなげることができます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 軽症患者を引き受けることで、八千代病院、更生病院の2次3次救急受診者との住み分けが行えることは、適切な医療サービスの提供ができる環境整備となります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 3師会からの協力のもと、当番制で運営しているため難しいです。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 交代で勤務する事務員、看護師等は臨時職員で対応しており、これ以上の削減は市民サービスの低下につながります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 交代で勤務する事務員、看護師等は臨時職員で対応しており、これ以上の簡素化は市民サービスの低下につながります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 年間8,000人程度の利用があり、休日夜間の急病に対応しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 診療報酬点数に基づいています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 複数の臨時職員で対応しているため、共通認識が図りづらくなっています。 軽症患者が2次救急医療を受診しています。 建物の老朽化にともない、安心安全な環境整備を図ることができません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 臨時職員と連絡を密に取り、適切なサービスが提供できるようにする。 引き続き救急受診を含めた上手な7受診方法の情報提供、啓発に努めます。 建物の改修を行い、市民が安心して受診できる環境をつくれます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	八千代病院、安城更生病院の2次、3次救急への軽症患者集中を防ぐためにも、軽症患者を引き受けることができる事業です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	339	所属	子育て健康部健康推進課成人保健係				起案者	石川 美帆子
事業名	健康知識普及事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	■	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	■	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-1-①			款	20	衛生費
			1-1-②			項	05	保健衛生費
						目	30	生活習慣病対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			163
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	健康日本21安城計画、あんジョイプラン							
根拠法令	有	健康増進法(第3条、第4条及び第17条第1項)						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	ボランティア				
実施期間	開始		昭和 61 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				健康づくりに関する情報、知識を得て行動変容につなげることができる			
事務事業の内容 (手段)	健康づくりに関する知識を広めるため、教室や講話を行い、また広報等で啓発します。							
事務の内容	親がお手本!デンタル・ケア教室、市民健康講座、食生活改善普及事業、健康支援隊、まちかど講座(健康増進)、健康情報の提供、健康の道							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,749	3,995	12,354	4,959
		需用費	1,152	1,252	2,135	1,367
		役務費	5	13	0	29
		委託料	735	719	6,720	722
		使用料及び賃借料	9	6	968	76
		負担金、補助及び交付金	0	0	68	18
		その他	1,848	2,005	2,463	2,747
	②	人件費	16,380	18,900	25,830	18,270
		正規職員 (人)	2.6	3	4.1	2.9
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	20,129	22,895	38,184	23,229
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,089	873	362	415
		国庫・県支出金 (千円)	739	623	362	415
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	350	250	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	19,040	22,022	37,822	22,814

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	親がお手本!デンタル・ケア教室の開催(53回)		親がお手本!デンタル・ケア教室の開催(51回)		親がお手本!デンタル・ケア教室の開催(60回)		親がお手本!デンタル・ケア教室の開催(56回)	
	市民健康講座の参加者数(417人)		市民健康講座の参加者数(546人)		市民健康講座の参加者数(451人)		市民健康講座の参加者数(250人)	
	ヘルスメイト主催の料理教室の開催数(24回)		ヘルスメイト主催の料理教室の開催数(27回)		ヘルスメイト主催の料理教室の開催数(29回)		ヘルスメイト主催の料理教室の開催数(29回)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	親がお手本!デンタル・ケア教室の内容に満足した人の割合:満足した人数/アンケート		%	目標	90	90	90	90
				実績	95	94	94	
	市民健康講座の内容に満足した人の割合:満足した人数/アンケート回答者数		%	目標	80	80	80	80
				実績	69	66	85.7	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	□ 廃止 必要性が低い □ D 廃止困難(必要性を再評価) □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 □ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 受講者のアンケート等により、高い満足度、生活習慣の改善への意識へとつながっていることを確認でき ており、成果が得られています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 市民の求めている情報や健康課題等の情報収集、検討等により、より質の高いサービスにつなげていま す。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 全体の健康水準・健康意識の向上、健康格差の縮小、健康寿命の延伸につなげるために重要な取組み です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 健康づくりに積極的な団体を既に活用し、実施しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の事業費で展開しているため、事業費の削減はサービスの低下につながります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 常にPDCAサイクルを意識し、事業の企画をしています。簡素化はサービスの質の低下につながりうると 考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	健康知識普及事業	健康手帳交付事業	
		再編後の事務事業	健康知識普及事業		
		(内容) 健康手帳交付事業も健康知識普及事業の目的に含まれるため、健康知識普及事業に1本化し、事務の 軽減が可能です。			
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 健康増進法に基づき実施している事業であり、他自治体も同様の事業を実施しています。市民の健康意 識の向上のため今後も継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 健康格差縮小のため、幅広く公平にサービスの利用を促すため、一般財源での実施が適当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 事業の受講者の満足度は高いものの、市民健康講座等、一部事業によってはリピーターが多いなど、新規の参加者を取り込めていない状況にあります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 より幅広い対象にサービスを提供できるよう検討します。また、市民の求めている情報や健康課題等の情報収集、検討等により、より質の高いサービスにつなげます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	健康手帳交付事業と統合し、事務の軽減を図るとともに、市民に必要なサービスの質の向上を目指します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	340	所属	子育て健康部健康推進課成人保健係				起案者	柘植 清美
事業名	健康手帳交付事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	■	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-1-9-9		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		1-3-⑨			款	20	衛生費	
						項	05	保健衛生費	
						目	30	生活習慣病対策費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			163	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	健康日本21安城計画、あんジョイプラン								
根拠法令	有	健康増進法(第17条第1項)							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		昭和 58 年度			終期	平成	年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	40歳以上の市民が				自己の健康管理を継続して行なうことができます。				
事務事業の内容 (手段)	個人の健康管理に役立てるためのツールとしての健康手帳を交付し、啓発します。								
事務の内容	健康手帳の交付								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	76	94	94	105
		需用費	76	94	94	105
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	706	724	724	735
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	32	36	55	39
		国庫・県支出金 (千円)	32	36	55	39
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	674	688	669	696

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	健康手帳の交付数(694冊)	健康手帳の交付数(597冊)	健康手帳の交付数(885冊)	健康手帳の交付数(700冊)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	町内会体操教室における手帳の持参率(6月開催分) 手帳の持参者数/体操教室参加数	%	目標	95	95	95	95
			実績	89.1	92.2	93.3	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☒ はい → ☐ 該当しない → ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 町内会体操教室において活用度を確認しており、健康手帳の高い持参率から一定の成果が得られています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 成人保健系の事業の中で、十分に啓発できていると考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 市民自らの健康に関心を持ち、活用することが健康寿命の延伸につながると考えられ、重要な取組であります。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 健康増進法に基づき実施している事業で対象の市民に幅広く配布する必要があるため、委託等は馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の事業費で展開しているため、事業費の削減はサービスの低下につながります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 常にPDCAサイクルを意識し、事業の企画をしています。簡素化はサービスの質の低下につながりうると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	健康手帳交付事業	健康知識普及事業	
		再編後の事務事業	健康知識普及事業		
		(内容) 健康手帳交付事業は、健康知識普及事業の目的に含まれるため、健康知識普及事業に1本化し、事務の軽減が可能です。			
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 健康増進法に基づき実施している事業であり、他自治体も同様の事業を実施しています。市民の健康管理につなげるため今後も継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 幅広く交付し、自己管理できる市民を増やすことで健康水準の向上につながると考えられるため、一般財源での実施が適当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 活用説明書とともに交付していますが、上手く活用できていない方もあるため、より一層の啓発が必要と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 利用状況を確認する際に、活用方法の啓発をしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	健康知識普及事業との統合により、事務の軽減を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	373	所属	子育て健康部健康推進課予防係				起案者	杓名 美佳
事業名	健康診査事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制・指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口・受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-1-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-3-⑨			款	20	衛生費
						項	05	保健衛生費
						目	30	生活習慣病対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			163
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、介護保険法、その他						
議会答弁	有	がん検診の受診率向上について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	安城市医師会				
実施期間	開始		昭和 58 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見・適切治療ができる			
事務事業の内容 (手段)	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見、健康保持のため、高齢者の医療確保に関する法律、健康増進法等に基づき特定健康診査及び各種がん検診を実施します。							
事務の内容	対象者 特定健康診査:40歳以上の安城市国民健康保険加入者、後期高齢者健康診査:愛知県後期高齢者医療保険加入者、市民ドック:40歳以上、市民健康検診:65歳以上、胃・大腸・肺・前立腺・乳がん検診、脳ドック:40歳以上、子宮頸がん検診:20歳以上、歯周疾患検診:40・45・50・55・60・65・70歳のみ、ヤング健診:20歳～39歳							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	553,818	545,985	584,198	587,962
		需用費	8,027	4,154	4,628	5,700
		役務費	2,054	953	1,579	2,073
		委託料	516,242	536,161	570,774	571,617
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	27,495	4,717	7,217	8,572
	②	人件費	30,108	18,571	21,069	22,410
		正規職員 (人)	2.2	2.2	2.2	2.2
		臨時職員人件費 (千円)	16,248	4,711	7,209	8,550
	③	年間経費(①+②) (千円)	583,926	564,556	605,267	610,372
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	185,449	141,856	142,872	215,084
		国庫・県支出金 (千円)	25,386	17,603	12,856	11,682
		受益者負担金 (千円)	160,063	124,253	130,016	203,402
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	398,477	422,700	462,395	395,288

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	特定健康診査受診者数 12,477人	特定健康診査受診者数 12,492人	特定健康診査受診者数 12,995人	特定健康診査受診者数 11,500人				
	個別胃がん検診受診者 数 6,454人	個別胃がん検診受診者 数 7,248人	個別胃がん検診受診者 数 7,003人	個別胃がん検診受診者数 7,000人				
	人間ドック受診者数 2,847人	人間ドック受診者数 1,527人	人間ドック受診者数 2,417人	人間ドック受診者数 2,500人				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	個別胃がん検診受診者数	人	目標	5,800	5,700	7,000	7,000	
			実績	6,454	7,248	7,003		
	特定健康診査受診率	%	目標	43	47	51	55	
			実績	41.50	41.50	42.40		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ➡ ☐ 該当する	➡ ■ はい ➡ ■ 該当 しない ➡ ☐ はい	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ➡ □ いいえ		
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 受診率の低い健診がまだまだあります。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 受診率が向上すれば、病気の早期発見・適切治療につながる市民が増加します。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 市民が健康になれば、第8次総計の都市像に近づきます。 将来的な医療費の削減につながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 受診者の利便性を考慮して、集団から個別受診化し、すでに医師会に委託済みですが、実施計画、医師への説明等の市の義務があるため、民間委託は不可能です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 ほとんどが医療機関への委託料と対象者への通知で実施しているため、削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 これ以上の簡素化は市民サービスの低下につながる恐れがあると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 健康増進法等に基づき実施している事業であり、他自治体も同様の事業を実施しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 市が実施すべき事業であり、一般財源での実施が適当と考えます。 自己負担金の一部受益者負担がありますが、適当と考えています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 啓発を行っているが受診率はなかなか向上しません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特定健診は、国保係と協力し、広報へ特集記事を掲載するなど効果的な受診勧奨を行います。 未受診者勧奨については、勧奨対象を受診が期待できる人などポイントを絞って行います。 無料クーポン券によるがん検診推進事業の実施や企業等と連携し検診のPRを行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	市民が健康になるためには必要な事業のため、受診率が向上するような取組みや継続的な啓発を行っていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	341	所属	子育て健康部健康推進課成人保健係				起案者	伊藤 侑里子
事業名	健診後相談事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☒ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-3-⑨			款	20	衛生費
						項	05	保健衛生費
						目	30	生活習慣病対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			165
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	健康日本21安城計画、あんジョイプラン							
根拠法令	有	健康増進法(第17条第1項)						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	自らの健康管理が必要な人が				医師、保健師、管理栄養士等に相談し、また受診する			
事務事業の内容 (手段)	健康に関する相談に応じ、また必要な指導、助言を行うことで自身の健康管理につなげてもらいます。							
事務の内容	がん検診要精密検査者の未受診勧奨及び結果の把握(検診精度管理)、食事相談、保健相談							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,275	1,642	2,371	2,841
		需用費	92	236	373	282
		役務費	187	207	140	291
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	1,996	1,199	1,858	2,268
	②	人件費	3,150	3,150	4,725	5,040
		正規職員 (人)	0.5	0.5	0.75	0.8
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,425	4,792	7,096	7,881
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	322	124	266	135
		国庫・県支出金 (千円)	322	124	266	135
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	5,103	4,668	6,830	7,746

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	がん検診精検状況把握者数(2,250人) 食事相談者数(38人)	がん検診精検状況把握者数(1,761人) 食事相談者数(43人)	がん検診精検状況把握者数(2,460人) 食事相談者数(17人)	がん検診精検状況把握者数(2,000人) 食事相談者数(96人)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	がん検診精検状況把握率(40歳以上)(翌年度4月末時点)状況把握数/がん検診要精検者数	%	目標	68	68	68	85
			実績	64.4	52.9	86.7	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡	
		☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	➡	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 要精検者の把握率は伸びており、必要時受診勧奨することで自己管理につながっていると考え、成果が得られていると考えます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 相談業務については、系の事業の中で十分に啓発できており、また相談件数が増えないことが自己の健康管理につながらないとは言い切れないと考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 相談後、受診等行動変容していただくことが、健康寿命の延伸につながると考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 健康増進法に基づき、相談事業が市町村の責務となっており、委託等は馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の事業費で展開しているため、事業費の削減はサービスの低下につながります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 常にPDCAサイクルを意識し、事業の企画をしています。簡素化はサービスの質の低下につながりうると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 健康増進法に基づき実施している事業であり、他自治体も同様の事業を実施しています。市民の健康管理意識を促すため今後も継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 健康格差縮小のため、幅広く公平にサービスの利用を促すため、一般財源での実施が適当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 食事相談の相談数が減っています。 精検把握率は上がったが、一方で受診率は横ばいとなっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 28年度から事業の名称をイメージしやすよう変更します。相談が本当に必要な人に存在が伝えられるよう啓発していきます。 精検未受診者が受診につながるよう、指導をしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 年度
評価の総括	相談業務の啓発に努めるなど、PDCAサイクルにより効果的な事業の継続をしていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	342	所属	子育て健康部健康推進課成人保健係				起案者	馬谷 紀江
事業名	生活習慣改善支援事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-1-1-3		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		1-3-㊟			款	20	衛生費	
						項	05	保健衛生費	
						目	30	生活習慣病対策費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			165	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	安城市国民健康保険特定健康診査等実施計画、健康日本21安城計画								
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律(第24条)、健康増進法(第19条の2)							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	有	動機付け支援の内容充実							
実施方法	一部委託		委託先	一般社団法人安城市医師会					
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	特定保健指導対象者(内臓脂肪症候群・予備軍、肥満)が				減少する				
事務事業の内容 (手段)	・「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき安城市国保が行う特定保健指導事業について、執行委任を受け健康推進課が実施しています。 ・「健康増進法」に基づき医療保険無加入者への保健指導事業を実施しています。 ・特定健診等の結果、メタボリックシンドロームの予防・解消のため、市内の医療機関等にて医師又は保健師又は管理栄養士による生活習慣改善のための特定保健指導(6ヶ月間)をその対象者に行っています。健診年度に対し、その年度から翌年度にかけて指導事業は行われます。未利用者へは利用勧奨を実施します。								
事務の内容	特定保健指導、特定保健指導未利用勧奨								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,749	3,147	3,165	7,140
		需用費	539	498	394	825
		役務費	4	30	44	49
		委託料	2,182	2,473	1,381	5,369
		使用料及び賃借料	0	0	0	5
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	24	146	1,346	892
	②	人件費	6,930	9,450	8,505	8,505
		正規職員 (人)	1.1	1.5	1.35	1.35
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	9,679	12,597	11,670	15,645
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	2,415	3,113	2,238	6,033
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	2,238	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	2,415	3,113	0	6,033
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	7,264	9,484	9,432	9,612

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	特定保健指導の実施数(当該年度内完了分)(189人) 勸奨後の対象者の特定保健指導等実施数(164人)	特定保健指導の実施数(当該年度内完了分)(188人) 勸奨後の対象者の特定保健指導等実施数(124人)	特定保健指導の実施数(当該年度内完了分)(172人) 勸奨後の対象者の特定保健指導等実施数(115人)	特定保健指導の実施数(当該年度内完了分)(330人) 勸奨後の対象者の特定保健指導等実施数(180人)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	特定保健指導実施率(国の定めた評価基準)(完了者数/対象者数)	%	目標	20	30	40	50
			実績	14.4	17.7	未定	
	特定保健指導開始率(指導開始者数/指導対象者数)	%	目標	20	30	40	50
			実績	13.8	12.8	12.6	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 ■ はい ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 未利用勧奨等から利未利用者の状況を把握したり、必要に応じ、その場での簡単な保健指導をすることで、生活習慣改善の促しができているので成果があると考えます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 未利用者を把握し、アプローチを既に行っているが、さらなる実施率の向上に向けた事業を展開していきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い メタボリックシンドロームの予備軍、該当者に生活習慣の改善を促すことで、生活習慣病の予防、医療費、介護給付費の抑制につながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に実施済みです。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の削減はサービスの低下につながることで、また国の求めている目標があり、事業費の削減は不可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 常にPDCAサイクルを意識し、事業の企画をしています。簡素化はサービスの質の低下につながりうると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国保の執行委任を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施している事業であり、他自治体も同様の事業を実施しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		健康格差縮小のため、幅広く公平にサービスの利用を促すため、受益者負担なしが適当と考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 実施率が目標に達しておらず、指導者のスキルアップなどを行っていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国保連合会の指導者派遣を活用するなどスキルアップを図り、実施率向上に向けた方策を検討していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 年度
評価の総括	国保年金課と連携し、実施率を意識しながら、特定保険指導対象者減少のための効果的な事業を実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	343		所属	子育て健康部健康推進課成人保健係			起案者	山田 恭子	
事業名	健康づくりボランティア養成・育成事業						決裁者	鶴見 康宏	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133	
							内線	2680	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-1-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		1-2-①			款	20	衛生費
			1-3-②			項	05	保健衛生費
						目	30	生活習慣病対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			165
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	健康日本21安城計画、安城市食育推進計画							
根拠法令	有	健康増進法(第3条)、食育基本法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 7 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	食生活や健康づくりに関心のある市民が				食生活や健康づくりの情報を地域で広めるヘルスマイトになる			
事務事業の内容 (手段)	地域において生涯にわたる健康づくり活動を、食を通して推進するボランティア(ヘルスマイト)を養成・育成するために養成講座の開催、よりよい活動を行うための育成講習の開催、健康づくり食生活改善協議会の運営支援を行います。							
事務の内容	ヘルスマイト養成講座、育成講座、健康づくり食生活改善協議会の運営支援							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	618	477	512	700
		需用費	414	292	348	459
		役務費	17	18	14	35
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	4	1	10	18
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	183	166	140	188
	②	人件費	3,780	3,780	4,725	5,040
		正規職員 (人)	0.6	0.6	0.75	0.8
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	4,398	4,257	5,237	5,740
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	304	171	31	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	52	53	31	0
		その他 (千円)	252	118	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	4,094	4,086	5,206	5,740

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	ヘルスメイト養成講座の修了者数(19人)	ヘルスメイト養成講座の修了者数(24人)	ヘルスメイト養成講座の修了者数(11人)	ヘルスメイト養成講座の修了者数(40人)			
	ヘルスメイト育成講座の延参加者数(339人)	ヘルスメイト育成講座の延参加者数(294人)	ヘルスメイト育成講座の延参加者数(352人)	ヘルスメイト育成講座の延参加者数(360人)			
	健康づくり食生活改善協議会総会の開催(1回)	健康づくり食生活改善協議会総会の開催(1回)	健康づくり食生活改善協議会総会の開催(1回)	健康づくり食生活改善協議会総会の開催(1回)			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ヘルスメイト数	人	目標	160	160	168	168
			実績	75	70	77	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☒ はい
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ はい ☐ 該当しない
		☐ 該当する	☒ はい
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☒ はい
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標数には達成していないが、養成講座を開催し、受講者がヘルスメイトの登録につながっており、成果が得られていると考えます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後ともヘルスメイトの認知度をあげることで、登録数を増やそう努めています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 市民に身近な存在であるヘルスメイトが食の面から健康づくりをPRしてもらうことで、健康意識の向上につながれると考えられます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市町村が養成することとなっているため不可能と考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の事業費で展開しているため、事業費の削減はできないと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 養成に必要な時間数等が決められている中で実施しており簡素化は難しいと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	健康づくりボランティア養成・育成事業	健康づくりサポーター活動支援事業	健康づくり環境整備事業
		再編後の事務事業	あんじょう健康マイレージ事業		
		(内容) いずれの事業も健康づくりを進める人材の養成支援や市民の主体的な健康づくりのきっかけ作りなど環境を整えていく取り組みであるため、健康づくり環境整備事業に1本化し、事務の軽減が可能です。			
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 県内他自治体でも実施されており、広く市民の食生活改善活動を行うことができているため、継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 調理実習の材料費を受益者負担としており適正と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 養成講座の受講者数が伸び悩んでいる現状があり、担い手が不足する恐れがあります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 受講者数の増加を図るため、ヘルスメイトの活動をPRするなど認知度を上げる取組を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	4つの事業を統合し、健康づくり環境整備事業とすることにより、事務の軽減を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	374	所属	子育て健康部健康推進課予防係			起案者	田中 美保	
事業名	保健センター施設管理事業					決裁者	鶴見 康宏	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-1-4-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	1-⑨			款	20	衛生費
					項	05	保健衛生費
					目	35	保健センター費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		167
実施計画	☒	該当	☐	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	地域保健法、安城市保健センターの設置及び管理に関する条例、規則					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業				
実施期間	開始	昭和 62 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	保健センター利用者が				安全かつ快適に利用できる		
事務事業の内容 (手段)	保健センターの利用者が、安全かつ快適にサービスを受けることができるよう、施設を維持管理し、提供します。						
事務の内容	清掃委託、駐車場の賃借、システム機器の賃借等						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	①	事業費 (千円)	44,862	66,746	49,934	733,899
		需用費	9,657	8,397	9,250	15,551
		役務費	2,162	1,748	2,292	8,035
		委託料	16,942	27,245	24,574	6,656
		使用料及び賃借料	14,586	10,024	9,929	47,606
		負担金、補助及び交付金				4
		その他	1,515	19,332	3,889	656,047
	②	人件費	5,355	5,355	11,655	18,270
		正規職員 (人)	0.85	0.85	1.85	2.9
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	50,217	72,101	61,589	752,169
	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	130,000
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				130,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	50,217	72,101	61,589	622,169

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	駐車場用地賃借 1式	駐車場用地賃借 1式	駐車場用地賃借 1式	保健センター改修工事 1式			
	保健衛生システム機器賃借 1式	保健衛生システム機器賃借 1式	保健衛生システム機器賃借 1式	仮設健診室賃借 1式 駐車場用地賃借 1式			
	各種業務委託、施設及び物品管理等 1式	各種業務委託、施設及び物品管理等 1式	各種業務委託、施設及び物品管理等 1式	保健衛生システム機器賃借 1式 各種業務委託、施設及び物品管理等 1式			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事故件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
	苦情件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 今のところ大きな事故等は発生していません。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある トラブルの発生を完全に防止することは困難であることから、現状どおりにトラブルの発生のないように管理するしかありません。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 乳幼児健診のほか、市民の健康に関する施策を担っている施設であり、貢献度は高いものと考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに建物の維持管理・保守等は民間に委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在は建物が老朽化しているため不可能ですが、平成28年度に実施する改修工事が完成すれば光熱費などの維持管理費が削減されます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 平成28年度に実施する改修工事により、利便性の向上や各部屋の有効利用ができます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他自治体も同様の事業を実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		施設の目的や性格上、維持管理事業に対して負担を得るにはふさわしくありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 施設の老朽化による不具合の発生、各部屋の有効利用ができていません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成28年度に保健センターの改修工事を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	施設の維持管理費の削減に引き続き取り組みます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	346	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	岩脇 早希
事業名	妊婦相談指導事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制・指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	■	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口・受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20	衛生費
						項	5	保健衛生費
						目	40	母子保健費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			169
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、第3次安城市男女共同参画プラン、安城市子ども・子育て支援事業計画、安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	母子保健法 第9条、第10条、第15条、第16条						
議会答弁	有	H23年12月議会 便色調カラーカードについて						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	妊産婦が				妊娠・出産・育児の上で必要な情報を得たり相談することができる			
事務事業の内容 (手段)	【母子健康手帳交付と妊産婦指導】妊娠の届出を受け、母子健康手帳を交付します。母子健康手帳の活用や制度について説明し、必要な保健指導や、妊娠・出産の不安や心配について個別相談を行う他、マタニティケアプランの作成を行っています。 【妊産婦相談】電話や面接にて、保健師・管理栄養士が保健指導、相談を行います。 【啓発】マタニティマーク、産後うつ予防の啓発を行っています。							
事務の内容	妊娠届出書の受理、母子健康手帳交付(妊産婦・乳児健診受診票交付も含む)と妊産婦指導、ケアプラン作成、妊産婦相談、マタニティマーク・産後うつ予防の啓発							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	①	事業費 (千円)	789	804	924	1,656
歳出	①	需用費	789	804	924	1,656
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	10,521	10,143	10,332	11,340
	②	正規職員 (人)	1.67	1.61	1.64	1.8
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,310	10,947	11,256	12,996
歳入	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	11,310	10,947	11,256	12,996

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	妊産婦健康指導相談件数 2,168件 妊娠届出数 2,084件	妊産婦健康指導相談件数 2,225件 妊娠届出数 2,035件		妊産婦健康指導相談件数 2,142件 妊娠届出数 1,978件		妊産婦健康指導相談件数 2,500件		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	妊娠11週までの妊娠届出率		%	目標	95	95	95	95
				実績	95.1	95.2	96.4	
	妊産婦健康指導相談件数		件	目標	3,000	3,000	3,000	2,500
				実績	2,168	2,225	2,142	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 妊娠11週までの妊娠届出率は目標に達しており、早期から妊婦健診を受診しやすくなる環境が整っていると言えます。妊産婦健康指導相談件数は、昨年と比較して大きく変化はありませんが、妊娠届出時の妊婦指導は個別相談を実施しており、充実した内容と言えます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 平成28年度から保健師との面接の中で妊娠期ケアプランの作成を開始し、また地区担当保健師の紹介も合わせて行うことで、妊婦が気軽に相談しやすい環境づくりを進めています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 本事業は、妊娠期から子育てまで切れ目ない支援を行うための妊婦と行政との初めての接点となる重要な取り組みであり、安心した出産子育てにつながっていると考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 妊婦と行政との初めての接点となる事業であることから、外部委託等は馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 全妊婦に配布している母子健康手帳カバーやマタニティキーホルダーに企業広告を取り入れることにより、需用費の削減が可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 妊産婦に寄り添い、安心で安全な環境を確保していく必要があるため、本事業の効率化や簡素化は馴染まないと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	妊婦相談指導事業	育児相談指導事業	妊婦交流事業
		再編後の事務事業	母子保健相談事業		
		(内容) 不安軽減をねらいとしている3事務事業を統合し、事務の簡素化を図ります。			
		削減額見込(概算)	300 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市と比較しても過大ではなく、充実していると考えられます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 市に実施義務があり、また子育て世代への支援として経済的負担を求めることは馴染まないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 相談等が複数の事務事業に分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。 妊娠届出時の妊婦指導の充実を図り、相談しやすさを伝えていく必要があります。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。 平成28年度からケアプランの作成と地区担当保健師の紹介を行い、妊婦指導の充実、妊婦と保健センターとのつながりのきっかけを作っていきます。また、母子健康手帳交付と妊婦指導を2人体制で行うことで、一人一人の相談時間を充実させていきます。保健センター事業案内の内容を集約し、相談場所等がより分かりやすいものに改善していきます。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度	
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	355	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	松崎 清美
事業名	妊婦交流事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20 衛生費	
						項	5 保健衛生費	
						目	40 母子保健費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			169
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、第3次安城市男女共同参画プラン							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 18 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	妊婦が				妊娠期の悩みや産後の育児不安を軽減させることができる。			
事務事業の内容 (手段)	【マタニティサロン】赤ちゃんサロンと同時開催し、妊婦同士のみでなく赤ちゃんの保護者との交流をとおり、情報交換や友だちづくりの場となるよう手助けをします。また母乳育児に向けた準備ができるよう、マタニティサロン内で講座を開設します。 【各パパママ教室】参加者間の交流の時間を取り入れ同様の効果を狙います。							
事務の内容	マタニティサロン							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	38	37	36	125
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	38	37	36	125
	②	人件費	189	189	189	189
		正規職員 (人)	0.03	0.03	0.03	0.03
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	227	226	225	314
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	227	226	225	314

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	35回実施 参加者数441人		36回実施 参加者数482人		34回実施 参加者数437人		46回実施 参加見込み数420人	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	妊婦交流事業参加率		%	目標	12.0	12.0	13.2	19.1
				実績	21.0	23.4	21.9	
	不安が軽減できた人の割合		%	目標	94.5	95.0	95.5	96.0
				実績	93.7	97.8	95.0	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 交流の機会をパパママ教室にも取り入れることで、参加率目標値は達成できています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 平成28年度から新たに母乳準備の講座を開設したところであり、参加者数の増加は期待でき、目的である不安軽減にも繋げることが可能と考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 情報が複雑化する中で、対面での情報交換は、出産・子育てをこれから迎える妊婦にとって重要です。実際の情報を得たり、人とのつながりを持つ場として、安心・安全な出産やその先の子育てへの手助けとなっています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 本事業はパパママ教室と同様に、妊婦と行政が直接の接点を持つ場としての側面があり、妊娠期からの顔の見える関係性での支援の一つとなっているため、委託には馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すべて賃金のため、事業の水準を維持するためには不可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 本事業のマタニティサロンは、赤ちゃんサロンと同時開催しており、事業費の削減に既に取り組んでいます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	妊婦相談指導事業	育児相談指導事業	妊婦交流事業
		再編後の事務事業	母子保健相談事業		
		(内容) 不安軽減をねらいとしている3事務事業を統合し、事務の簡素化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体でも妊娠期を始めとする各支援は同様に行っており、当市としては過不足ないと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 妊娠期から子育て世代への市の支援方針として、経済的負担を求めることは馴染まないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 妊婦交流事業は、妊婦が不安を軽減するための事業で、狙いが同じ相談等が複数の事務事業に分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	347	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	松崎 清美
事業名	パパママ教室事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20	衛生費
						項	5	保健衛生費
						目	40	母子保健費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			169
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、第3次安城市男女共同参画プラン、第2次安城市食育推進計画							
根拠法令	有	母子保健法 第9条						
議会答弁	有	H27年度3月ネウボラ推進						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 63 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	妊婦とその夫（または家族等）が				妊娠・出産・育児の正しい知識を得て、夫婦や家族が協力して育児をする気持ちが持てる。			
事務事業の内容 （手段）	【パパママ教室べんきょう編】 沐浴、おむつ交換等の世話体験、栄養や歯の健康管理について学ぶ機会とします。 【パパママ教室たいけん編】 育児経験者との交流で出産や育児の直接的な情報交換の機会として開催します。また高校生ボランティアも教室に参加します。							
事務の内容	パパママ教室べんきょう編 パパママ教室たいけん編							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	181	205	212	437
		需用費	127	103	151	172
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	54	102	61	265
	②	人件費	2,583	2,898	2,302	3,150
		正規職員 (人)	0.41	0.46	0.34	0.5
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	160	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,764	3,103	2,514	3,587
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,764	3,103	2,514	3,587

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	【パパママ応援教室】 開催数9回 受講者数487人 (うち夫の参加240人) 【体験しよう！親育て教室】 開催数3回 受講者数400人 (うち夫の参加164人) 各コーナー参加者延数1,590人	【パパママ応援教室】 開催数9回 受講者数501人 (うち夫の参加245人) 【体験しよう！親育て教室】 開催数3回 受講者数435人 (うち夫の参加178人) 各コーナー参加者延数1,614人	【パパママ応援教室】 開催数9回 受講者数422人 (うち夫の参加203人) 【体験しよう！親育て教室】 開催数3回 受講者数497人 (うち夫の参加209人) 各コーナー参加者延数1,685人	【パパママ教室べんきょう編】 (旧：パパママ応援教室) 開催数18回(会場都合のため午前午後に分けて実施) 受講者見込み数480人 【パパママ教室たいけん編】 (旧：体験しよう！親育て教室) 開催数4回 受講者見込み数500人 各コーナー参加見込み延数1,600人			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	パパママ教室への両親参加率 (初産)	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0
			実績	36.5	40.4	37.9	
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☒ はい ☐ いいえ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ はい ☐ 該当しない
		☒ 該当する ☐ 該当しない	☒ はい ☐ 該当しない
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☒ はい ☐ いいえ
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など			

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 参加者に実施するアンケート調査では、高い満足度が得られるなど、教室の目的は達していると考えます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後とも周知方法や内容等の検討により、より多くの参加者数を得るよう努めていきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 教室に参加することで、妊娠・出産・子育てに対する不安を夫婦や家族で軽減させる一助になっていると考えます。また妊娠中から、夫婦や家族で協力して育児をするイメージを持ってもらうことの出来るよい機会になっていると考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	☒ 不可能 ☐ 可能 妊娠期の支援はすでに産科施設でも取り組まれています。産科施設の枠を越え、また内容を補完する事業であり、妊娠期からの顔の見える関係性での支援の一つであるため、委託には馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の大部分が講師の報酬費であるため、削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 妊娠・出産は通年に渡るため、開催回数の削減等の簡素化は不可能です。また、参加する市民の利便性等を考慮し、複数の内容を本事業内に盛り込む工夫を既にしており、簡素化・見直しは困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	パパママ教室事業	食育推進事業	思春期保健事業
		再編後の事務事業	母子健康教育事業		
		(内容) 正しい知識により、望ましい生活につなげることをねらいとした3事務事業を統合し、事務の簡素化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体でも妊娠期を始めとする各支援は同様に行っており、当市としては過不足ないと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		妊娠期から子育て世代への市の支援方針として、経済的負担を求めることは馴染まないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 健康教育が複数の事務事業に分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。 夫婦の子育ての支援者として、家族等も参加対象者として位置づける必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。 対象者をこれまでの安城市民である妊婦と夫(家族)だけでなく、それらの人を支援する人にも参加できるように拡大しました。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	348	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	深津 佑美
事業名	妊婦健診事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制・指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口・受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-1-4		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20	衛生費
						項	5	保健衛生費
						目	40	母子保健費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			169
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、第3次安城市男女共同参画プラン、安城市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	母子保健法 第13条						
議会答弁	有	平成22年9月 定例会 妊婦健診事業受診回数						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	愛知県医師会、安城市医師会、安城市歯科医師会、国保連合会				
実施期間	開始		平成 9 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	妊産婦が				健診を受け、妊娠中や産後を健康に過ごすことができる。			
事務事業の内容 (手段)	医療機関や助産所で実施される妊婦健康診査14回分、子宮頸がん検診1回分、産婦健康診査1回分を限度額範囲内で助成します。 歯科健診及びブラッシング指導を1回無料で受けられます。							
事務の内容	妊婦・産婦健診委託・助成、妊婦歯科健診委託							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	208,801	212,553	200,492	211,866
		需用費	428	322	320	561
		役務費	1,182	908	832	966
		委託料	197,432	202,740	190,868	199,955
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	9,759	8,583	8,472	10,384
	②	人件費	4,410	3,780	2,520	2,835
		正規職員 (人)	0.7	0.6	0.4	0.45
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	213,211	216,333	203,012	214,701
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	7,714	3	4	2
		国庫・県支出金 (千円)	7,712	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	2	3	4	2
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	205,497	216,330	203,008	214,699

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	妊産婦健診(子宮頸がん検診を含む) 県内受診件数 26,659件 県外受診件数 1,676件 妊婦歯科健診 受診者数 765人	妊産婦健診(子宮頸がん検診を含む) 県内受診件数 27,307件 県外受診件数 1,455件 妊婦歯科健診 受診者数 866人	妊産婦健診(子宮頸がん検診を含む) 県内受診件数 25,704件 県外受診件数 1,392件 妊婦歯科健診 受診者数 836人	妊産婦健診(子宮頸がん検診を含む) 県内受診件数 27,800件 県外受診件数 1,570件 妊婦歯科健診 受診者数 902人			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	妊娠11週までの妊娠届出率	%	目標	67.0	70.0	95.0	95.0
			実績	95.1	95.2	96.4	
	歯科健診の受診率	%	目標	37.5	37.8	38.1	38.5
			実績	36.7	42.6	42.3	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡	
		☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	➡	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 妊娠11週までの届出率、歯科健診の受診率ともに目標値を上回っており、早期の届出により適切な時期に妊婦健診を受けることができ、経済的負担の軽減につながっています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 歯科健診受診率向上のため、平成27年度に受診票の見直しを行い、平成28年度から運用していきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 妊娠中や産後の健康管理、経済的負担の軽減につながっており、安心安全な妊娠・出産のための最も重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 県外での妊婦健診が委託対応できないため、償還払いとなっていますが、これ以外は全て委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 本事業の多くが委託料となっていますが、実質的には扶助費の性格を持っていますので、削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業のほとんどを占める妊産婦健診は県内の市町村と協働して、事業を県内で実施できるよう工夫しているため、見直しは困難です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	妊婦健診事業	乳幼児健診事業
再編後の事務事業	妊産婦乳児健診公費負担事業	乳幼児健診事業		
		(内容) 乳幼児健診を分割し、医療機関委託健診分と妊婦健診事業とを統合、直営事業として4か月児・1歳6か月児・3歳児健診と乳幼児事後指導事業を統合し、事務の簡素化を図ります。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市町村と協働し、県下統一実施しているため、事業規模やサービス水準は適切と思われます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		健診費用の助成事業であるため、助成額を上回る分については、個人負担がされています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 妊産婦健診、乳幼児健診、乳幼児健診事後指導事業の事務事業が分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。 見直した妊婦歯科健診受診票について、歯科医院での運用がスムーズに行われるよう進捗管理をする必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。 見直した妊婦歯科健診受診票の運用を始めるため、適正運用できるよう歯科医院への周知を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	349	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	神谷 瑞恵
事業名	乳幼児健診事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20	衛生費
						項	5	保健衛生費
						目	40	母子保健費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			169,171
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、安城市障害者福祉計画、安城市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	母子保健法第12条、第13条						
議会答弁	有	3期目市長マニフェスト 未受診者の状況把握についてあり						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	愛知県医師会、安城市医師会、国保連合会				
実施期間	開始		平成 9 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	乳幼児とその保護者が				異常の早期発見、育児不安の軽減、健康の保持増進ができる。			
事務事業の内容 (手段)	4か月児健診と医療機関での2回の乳児健診により、異常の早期発見に努め、乳児の健康の維持増進を図ります。幼児期において身体発達及び精神発達の両面から重要な時期である1歳6か月児・3歳児に対して、医師・歯科医師等による総合的健康診査を実施してその結果に基づき、指導・相談を行います。身体発達及び精神発達について保護者とともに確認し、また、保護者の育児上の困難について不安を軽減解消できるよう支援することで虐待予防にも努めています。集団健診においては未受診者への受診勧奨と状況把握を行っています。							
事務の内容	4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、乳児健診委託・助成							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	43,964	43,824	45,144	51,204
		需用費	631	551	777	749
		役務費	250	208	151	227
		委託料	18,607	18,226	18,494	23,290
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	24,476	24,839	25,722	26,938
	②	人件費	20,538	19,215	17,010	19,026
		正規職員 (人)	3.26	3.05	2.7	3.02
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	64,502	63,039	62,154	70,230
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	64,502	63,039	62,154	70,230

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	受診者数／実施回数	受診者数／実施回数		受診者数／実施回数		受診者数／実施回数		
	・4か月児健診 1, 920人／48回	・4か月児健診 1, 999人／48回		・4か月児健診 1, 865人／48回		・4か月児健診 1, 960人／48回		
	・1歳6か月児健診 1, 942人／48回	・1歳6か月児健診 1, 961人／48回		・1歳6か月児健診 1, 934人／48回		・1歳6か月児健診 1, 942人／48回		
	・3歳児健診 1, 936人／48回	・3歳児健診 1, 894人／48回		・3歳児健診 1, 999人／48回		・3歳児健診 1, 940人／47回		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1歳6か月児健診受診率	%	目標	97.1	97.1	97.1	97.1	
			実績	98.6	98.6	99.3		
	3歳児健診受診率	%	目標	95.6	95.6	95.7	97.0	
			実績	97.7	99.0	99.9		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	➡	
		☐ はい ☐ はい		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標達成に向けて実施しており、意図した成果を得ています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 現状ですでに十分な成果をあげており、現状維持が期待される成果です。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 安城市障害者福祉計画、安城市子ども・子育て支援事業計画に掲げる施策の実現に貢献しています。乳幼児の健康の維持増進と養育者への支援のための要の事業として最も大きな役割を果たしている事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 外部委託可能な乳児健診は既に委託済みです。地区担当職員と市民との関係性が重要となるため、市が直営で実施すべき事業と判断します。医科と歯科を一体的に健康診査し、児と養育者の全体像を把握できる機関は直営以外にありません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費のほとんどが専門職の報酬費と賃金、医療機関への委託料であるため削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 4か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診と直営である3つの健診について、一体的に事務を行っており効率化を図ることは困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	妊婦健診事業	乳幼児健診事業	乳幼児健診事後指導事業
		再編後の事務事業	妊娠婦乳児健診公費負担事業	乳幼児健診事業	
		(内容) 乳幼児健診を分割し、医療機関委託健診分と妊婦健診事業とを統合、直営事業として4か月児・1歳6か月児・3歳児健診と乳幼児事後指導事業を統合し、事務の簡素化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他自治体と比較しても遜色ないサービス水準を保っていると考えています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		市が実施すべき事業であり、受益者負担はなじみません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 妊産婦健診、乳幼児健診、乳幼児健診事後指導事業の事務事業が分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	350	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	米津 利泳子
事業名	乳幼児健診事後指導事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制・指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20	衛生費
			17-5-①			項	5	保健衛生費
						目	40	母子保健費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			171
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、安城市子ども・子育て支援事業計画、安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	母子保健法第9条、第10条						
議会答弁	有	H21年3月議会 療育行政（問題のある子への事後指導）						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 62 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	乳幼児健診を受けた児が				発達段階において必要時適切な支援を受けることができる。			
事務事業の内容 （手段）	【1歳6か月児健診事後指導会】1歳6か月児健診及び発達心理相談の結果、発達や育児に不安のある親子に、集団指導を行います。 【発達心理相談】1歳6か月児健診、3歳児健診にて支援が必要と判断した幼児や、保護者から相談のあった幼児の個別相談を行います。 【2歳アンケート】1歳6か月児健診にて2歳児の発達確認が必要と判断された児に、郵送によるアンケートで児の様子を確認し、必要な支援へ結びつけます。 【う蝕予防啓発】1歳6か月児健診でう蝕になりやすい生活習慣があった児に対し、う蝕予防啓発の個人通知を行います。							
事務の内容	1歳6か月児健診事後指導会、発達心理相談、2歳の発達確認アンケート、う蝕予防啓発の個人通知							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
			実績	実績	実績	予算	
	歳出	①	事業費 (千円)	4,482	4,570	4,510	5,065
			需用費	57	86	56	64
			役務費	31	40	38	47
			委託料	0	0	0	0
			使用料及び賃借料	0	0	0	0
			負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
			その他	4,394	4,444	4,416	4,954
	歳入	②	人件費	10,899	9,576	9,072	9,450
正規職員 (人)			1.73	1.52	1.44	1.5	
臨時職員人件費 (千円)			0	0	0	0	
③		年間経費(①+②) (千円)	15,381	14,146	13,582	14,515	
歳入	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0	
		その他 (千円)	0	0	0	0	
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	15,381	14,146	13,582	14,515	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	1歳6か月児健診事後指導会 24回/年 491人		1歳6か月児健診事後指導会 24回/年 443人		1歳6か月児健診事後指導会 24回/年 436人		1歳6か月児健診事後指導会 24回/年 400人	
	発達心理相談 440人		発達心理相談 393人		発達心理相談 395人			
	2歳アンケート 433人		2歳アンケート 557人		2歳アンケート 508人			
	う蝕予防啓発個人通知 1, 326人		う蝕予防啓発個人通知 1, 280人		う蝕予防啓発個人通知 1, 233人		う蝕予防啓発個人通知 1, 300人	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2歳時発達フォロー者把握率 (発達)		%	目標	90	97	97	97
				実績	98.4	98.2	98.2	
	3歳児健診でう蝕のない児の率		%	目標	90	87.8	88.6	89.4
				実績	86.1	87.3	86.6	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	➡	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 1歳6か月児事後指導会は、ほとんどの児が2歳代前半までに参加できており、参加期間3か月で療育が必要な親子をスムーズに療育につなげ、早期に療育開始ができています。発達心理相談も保護者が心配を持たれたタイミングでの相談実施に結びついています。3歳児健診でのう蝕罹患率は目標に達してはいませんが、経年的にみると、H20 16.3%、H25 13.9%と徐々に減少してきています。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある う蝕と生活習慣の関連性を検証し、啓発内容や送付対象者を見直すことで、さらにう蝕のない児を増加させるための1つの働きかけとしていきます。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 療育が必要な児が早期に療育開始になるために、療育指導の必要性を見極める場としての集団指導や相談の場は重要と考えます。3歳児健診のう蝕罹患率は改善してきており、引き続き改善が見込めるよう取り組む必要があると考えます。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 1歳6か月児健診と3歳児健診を直営で実施していることから、必要なサービスにスムーズにつなげるには委託等はなじまないと考えます。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費のほとんどが集団指導や相談を受けるための専門職の賃金であるため、現在の成果水準を維持するためには不可能です。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在も、相談やその後の支援を円滑に行うことができるような流れができています。集団指導も一つ一つの活動に意味があり、活動内容の効率化や簡素化を図ることは、見極めの場としての機能が希薄になる可能性があり、不可能と考えます。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割									
		<table border="1"> <tr> <td>既存の事務事業</td> <td>妊婦健診事業</td> <td>乳幼児健診事業</td> <td>乳幼児健診事後指導事業</td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>妊娠婦乳幼児健診公費負担事業</td> <td>乳幼児健診事業</td> <td></td> </tr> </table>	既存の事務事業	妊婦健診事業	乳幼児健診事業	乳幼児健診事後指導事業	再編後の事務事業	妊娠婦乳幼児健診公費負担事業	乳幼児健診事業		(内容) 乳幼児健診を分割し、医療機関委託健診分と妊婦健診事業とを統合、直営事業として4か月児・1歳6か月児・3歳児健診と乳幼児事後指導事業を統合し、事務の簡素化を図ります。
既存の事務事業	妊婦健診事業	乳幼児健診事業	乳幼児健診事後指導事業								
再編後の事務事業	妊娠婦乳幼児健診公費負担事業	乳幼児健診事業									
		削減額見込(概算)	千円								
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 療育へつながる児の80%以上が1歳6か月児健診事後指導会と発達心理相談を経ています。療育が必要と見極める場としての機能を果たしていると考えます。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1"> <tr> <td>□ ある</td> <td>□ 適正</td> <td>□ 過大</td> <td>□ 過小</td> </tr> <tr> <td>■ ない</td> <td>■ 問題ない</td> <td>□ 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 受益者の負担は、必要なときに相談や集団指導を受ける機会を逃す可能性があるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			□ ある	□ 適正	□ 過大	□ 過小	■ ない	■ 問題ない	□ 検討必要
□ ある	□ 適正	□ 過大	□ 過小								
■ ない	■ 問題ない	□ 検討必要									
「改善の必要性」の評価		<table border="1"> <tr> <td>■ 有</td> <td rowspan="3"> ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度 </td> </tr> <tr> <td>改善の必要性</td> </tr> <tr> <td>□ 無(現状維持)</td> </tr> </table>			■ 有	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度	改善の必要性	□ 無(現状維持)			
■ 有	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度										
改善の必要性											
□ 無(現状維持)											

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 妊産婦健診、乳幼児健診、乳幼児健診事後指導事業の事務事業が分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。 う蝕予防の啓発チラシに関しては、う蝕のない児の割合が横ばいになっているため、内容を見直していく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。 う蝕予防に関して、保健所の協力を仰ぎながら生活習慣とう蝕の関係性を検証していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	351	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	岩脇 早希
事業名	育児相談指導事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20 衛生費	
						項	5 保健衛生費	
						目	40 母子保健費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		171	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、安城市子ども・子育て支援事業計画、安城市障害者福祉計画、安城市地域福祉計画、第2次安城市食育推進計画							
根拠法令	有	母子保健法第9条						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	乳幼児の保護者や家族等が				育児不安の軽減ができ、仲間づくりができる			
事務事業の内容 (手段)	【乳幼児相談】保護者やご家族等に対し、電話や面接にて、保健師・栄養士・歯科衛生士が保健指導・相談を行います。 【スクスク子育て相談室】保護者やご家族等の相談に、保健師・栄養士・歯科衛生士が対応します。乳幼児の身体測定が自由にできます。 【健康教育】主にまちかど講座として専門職の講師を派遣します。 【赤ちゃんサロン】保護者同士の交流を通して情報交換・仲間づくりができる場を提供します。 【啓発チラシ】卒乳等の啓発チラシを乳児が7か月になる月に送付します。							
事務の内容	乳幼児相談、スクスク子育て相談室、健康教育、赤ちゃんサロン、卒乳等の啓発チラシ送付							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	345	350	433	606
		需用費	81	24	52	38
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	264	326	381	568
	②	人件費	10,269	9,513	8,536	9,135
		正規職員 (人)	1.63	1.51	1.34	1.45
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	94	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	10,614	9,863	8,969	9,741
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	10,614	9,863	8,969	9,741

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	乳幼児相談件数 2,091件 スクスク子育て相談件数 1,307件 健康教育延受講者数 1,993人 赤ちゃんサロン参加者数 578組		乳幼児相談件数 1,742件 スクスク子育て相談件数 1,077件 健康教育延受講者数 2,082人 赤ちゃんサロン参加者数 515組		乳幼児相談件数 1,604件 スクスク子育て相談件数 1,125件 健康教育延受講者数 2,265人 赤ちゃんサロン参加者数 508組		乳幼児相談件数 2,500件 スクスク子育て相談件数 1,250件 健康教育延受講者数 2,600人 赤ちゃんサロン参加者数 540組	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	スクスク子育て相談件数	件	目標	1,250	1,260	1,250	1,250	
			実績	1,307	1,077	1,125		
	赤ちゃんサロン参加者数	組	目標	710	710	710	540	
			実績	578	515	508		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☐ はい ☒ いいえ	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	☐ はい ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	(☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 スクスク子育て相談件数や赤ちゃんサロンの参加人数は昨年と比べて大きく変化はありません。交流を広げたり、専門職の講師より正しい知識を伝えることで、育児不安の軽減の場になっていると考えられます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 乳幼児健診や家庭訪問等で個別に周知を行っており、ニーズのある方に利用いただいていると判断しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 子どもの健やかな成長を見守り、保護者等を支えるために、本事業は重要な取り組みだと考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 保健師・管理栄養士・歯科衛生士・看護師間の連携が必要であったり、継続的な関わりが必要な場合もあるため、委託等には馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費のほとんどが賃金であるため、削減は不可能だと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 保護者や家族等の育児不安に対応するための事業であることから、効率化や簡素化は馴染まないと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	妊婦相談指導事業	育児相談指導事業	妊婦交流事業
		再編後の事務事業	母子保健相談事業		
(内容) 不安軽減をねらいとしている3事務事業を統合し、事務の簡素化を図ります。					
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体と同様に、育児不安を軽減するために育児相談指導を行っていくことは重要であるため、継続実施すべきだと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 乳幼児期の保護者や家族等が相談しやすい場の提供が必要であると考えられるため、現行が適当だと考えます。			
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) □ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 相談等が複数の事務事業に分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	353	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	竹中由美
事業名	母子食育推進事業						決裁者	鶴見康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-3-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20 衛生費	
						項	5 保健衛生費	
						目	40 母子保健費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			171
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、安城市子ども・子育て支援事業計画、第3次安城市男女共同参画プラン、第2次安城市食育推進計画、安城市食料・農業交流基本計画							
根拠法令	有	母子保健法 第9条						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 9 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	妊産婦と乳幼児及びその家族等が				食生活に関心を持ち、望ましい食生活を送ることができる			
事務事業の内容 (手段)	【パパママ教室えいよう編】妊婦及びその家族が健康的な食生活を過ごすことができるように支援します。 【離乳食講習会(ゴックン教室、カミカミ教室)】離乳食に関する知識を周知し、離乳食に対する疑問や不安を解消させます。 【健康教育】公民館教室や育児サークル等からの講義依頼を受け、管理栄養士を派遣します。							
事務の内容	パパママ教室えいよう編、離乳食講習会、健康教育の実施・進捗管理							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
			実績	実績	実績	予算	
	歳出	①	事業費 (千円)	1,292	1,285	1,303	1,997
			需用費	566	499	524	528
			役務費	9	10	8	24
			委託料				
			使用料及び賃借料				
			負担金、補助及び交付金				
			その他	717	776	771	1,445
	歳入	②	人件費	4,536	4,536	4,288	4,221
正規職員 (人)			0.72	0.72	0.67	0.67	
臨時職員人件費 (千円)			0	0	67	0	
③	年間経費(①+②) (千円)	5,828	5,821	5,591	6,218		
歳入	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	75	35	28	0	
		国庫・県支出金 (千円)					
		受益者負担金 (千円)	75	35	28	0	
		その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,753	5,786	5,563	6,218		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	マタニティクッキング 11回 69人 ゴックン教室 24回 617人 カミカミ教室 24回 502人		妊婦さんの栄養教室 12回 87人 ゴックン教室 24回 574人 カミカミ教室 24回 493人		妊婦さんの栄養教室 10回 69人 ゴックン教室 24回 597人 カミカミ教室 24回 514人		パパママ教室えいよう編 12回 130人 ゴックン教室 24回 714人 カミカミ教室 24回 525人	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	妊婦健診の貧血者の割合		%	目標	48	47.3	47.1	46.8
				実績	43.5	40.5	41.7	
	カミカミ教室の参加率		%	目標	25	23.9	24.2	24.4
				実績	25.7	24.5	27.2	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 妊婦の貧血、カミカミ教室参加率とも、目標を達成できています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 教室の実施方法、開催時間、開催会場、参加対象者、PR方法などについて検討・工夫していきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 母子に対する、妊娠から子育てまでの栄養に関する支援の充実を進めていくために、必要な事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 複数の専門職種を要し、会場や調理に要する設備も必要となるため、委託等は難しいと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費のほとんどが専門職の報酬費と試食用食材費のため削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 妊娠期や乳児期の栄養は、短期間の間必要となる知識であるため、必要な時期を逸してしまう恐れがあり、教室の回数を減らすことはできません。また、既に調理実習から試食形式に内容を簡素化しており、正しく学んでいただくために試食を無くすことはできません。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	パパママ教室事業	食育推進事業	思春期保健事業
		再編後の事務事業	母子健康教育事業		
		(内容) 正しい知識により、望ましい生活につなげることをねらいとした3事務事業を統合し、事務の簡素化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市でも同様の教室を、実施しています。サービス水準が他市と比較して低いとは思われません。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 妊娠期から子育て世代への市の支援方針として、経済的負担を求めることは馴染まないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 健康教育が複数の事務事業に分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。 参加しやすい教室にするための工夫が必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。 他の施設での開催、また開催時間を変更し、参加しやすい教室の工夫をしています。また、教室対象者の一部拡大をし、保護者を支える家族等の支援者にも参加しやすい教室としました。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	354	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	平松 依世
事業名	思春期保健事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566－76－1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-4-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-⑨			款	20 衛生費	
						項	5 保健衛生費	
						目	40 母子保健費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			171
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、第3次安城市男女共同参画プラン							
根拠法令	有	母子保健法 第9条						
議会答弁	有	H20.9.8定例会答弁思春期事業 思春期保健相談ルーム開催日時頻度相談内容について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	愛知県歯科衛生士会				
実施期間	開始		平成 19 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	思春期の児童・生徒、またはその保護者が				思春期における正しい知識を得て、不安を軽減したり、健康的な生活習慣を学ぶことができる。			
事務事業の内容 (手段)	【思春期保健相談ルーム】思春期の健康の悩みや不安について思春期保健相談士が相談に応じます。 【健康教育】小学校、中学校、高校と連携し、発達段階に応じた思春期健康教育を行います。愛知県歯科衛生士会に委託し、学齢期歯科健康教育を行います。 【性の絵本貸出事業】市内幼稚園・保育園での性の絵本の貸し出し等事業を実施します。 【会議】「学齢期保健を進める連絡会議」では幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校及び関係機関と思春期保健について連携を深めます。「歯の健康づくりを進める会議」では学齢期の歯科保健の取り組みについての連携を図ります。							
事務の内容	思春期保健相談ルーム、健康教育及び講師派遣、学齢期歯科健康教育の歯科衛生士会への業務委託、性の絵本貸出事業進捗管理、学齢期保健を進める連絡会議、歯の健康づくりを進める会議							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	289	768	800	1,168
		需用費	81	191	45	39
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	188	456
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	53	97	97	108
		その他	155	480	470	565
	②	人件費	2,898	7,434	7,749	8,190
		正規職員 (人)	0.46	1.18	1.23	1.3
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	3,187	8,202	8,549	9,358
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,187	8,202	8,549	9,358

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	健康教育講師派遣回数 16回 思春期保健相談 80件	健康教育講師派遣回数 36回 思春期保健相談 51件	健康教育講師派遣回数 43回 思春期保健相談 41件 学齡期歯科健康教育 10校(29学級)	健康教育講師派遣回数 30回 思春期保健相談 100件 学齡期歯科健康教育 12校			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	思春期健康教育実施回数	回	目標	18	20	22	30
			実績	16	36	43	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 思春期健康教育では、校長会、養護教諭部会等で思春期健康教育のPRを実施したことが、健康教育講師派遣回数増加に繋がったと考えられます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある PRを継続することで、健康教育派遣回数増加に繋がるよう努めます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 健康知識を学ぶことで、大人へと成長していく子どもたち自身による健康管理に繋がります。本事業によって子どもたちが人生設計を考えるきっかけの1つとなっています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 健康教育では、すでに民間助産師の活用や歯科衛生士会に委託しています。思春期保健相談ルームの周知の中で他機関の相談窓口も紹介したため、相談者の相談先が広がり、件数は減少していますが、それでもニーズはあるため、行政へのニーズと判断し、委託等は馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 報償費や委託料が主な事業費のため、削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 健康教育では民間活用や委託し、既に効率化を図っています。また、効果的に事業を進められるように学校教育課と連携しながら事業を行っております。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	パパママ教室事業	食育推進事業	思春期保健事業
		再編後の事務事業	母子健康教育事業		
		(内容) 正しい知識により、望ましい生活につなげることをねらいとした3事務事業を統合し、事務の簡素化を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市町村もおおむね同様のことを行っています。過不足なく適正と考えます。また他機関連携の会議や園児も対象にしており、充実していると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 学校や園を通して行う事業のであり、また市が必要と判断し実施しているものが多いため、現行が適当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) □ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 健康教育が複数の事務事業に分かれており、それぞれに事務と予算管理をしているため、事務事業の統合を検討する必要があります。 今後も多くの学校で健康教育を実施できるよう、PRを継続していく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務の簡素化のため、他事務事業との統合を検討します。 平成27年度中に健康教育内容を見直し、今年度は充実させた講義内容としてPRします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他の事務事業との統合を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	936	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	田中 敦子
事業名	赤ちゃん訪問事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制・指導	☒ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-3-1、2-2-3-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20	衛生費
						項	5	保健衛生費
						目	40	母子保健費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			171,173
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、安城市子ども・子育て支援事業計画、安城市障害者福祉計画							
根拠法令	有	母子保健法 第9、10、11、17、18、19条、児童福祉法 第6条の3第4項、第21条の10の2、子ども子育て支援法 第59条7						
議会答弁	有	22.9.7定例会答弁 赤ちゃん訪問の実績と意義、27.3ネウボラ推進						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	碧助産院、ひまわり助産院、安城更生病院、八千代病院				
実施期間	開始		平成 21 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	妊婦、産婦、乳幼児及びその養育者が				子育てに関する助言や情報を得たり、育児不安が軽減できる。			
事務事業の内容 (手段)	【赤ちゃん訪問】保健師や赤ちゃん訪問員が生後4か月を迎えるまでの乳児を養育する全家庭を訪問し、育児不安の軽減を図ります。 【その他の訪問】母子健康手帳交付、乳幼児健診未受診児や健診等から保健指導が必要と認めた場合に訪問指導を行います。また未熟児の健やかな発育・発達を支援するため、より専門的な訪問指導を行います。							
事務の内容	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは 赤ちゃん訪問)、養育支援訪問事業、妊産婦・乳幼児等訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導、助産師訪問事業 ケース対応会議、補助金申請事務、庁車管理、委託契約事務、カンファレンス等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	8,966	8,205	7,855	11,227
		需用費	315	360	274	362
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	778
		使用料及び賃借料	12	13	8	18
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	8,639	7,832	7,573	10,069
	②	人件費	12,915	12,285	12,285	12,600
		正規職員 (人)	2.05	1.95	1.95	2
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	21,881	20,490	20,140	23,827
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	4,452	6,126	5,796	6,796
		国庫・県支出金 (千円)	4,452	6,126	5,796	6,796
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	17,429	14,364	14,344	17,031

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	赤ちゃん訪問 訪問実施家庭数 1,906件 その他の訪問 訪問実施数 2,411人	赤ちゃん訪問 訪問実施家庭数 1,934件 その他の訪問 訪問実施数 2,355人	赤ちゃん訪問 訪問実施家庭数 1,858件 その他の訪問 訪問実施数 2,289人	赤ちゃん訪問 訪問実施家庭数 2,000件 その他の訪問 訪問実施数 2,400人			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	赤ちゃん訪問実施率	%	目標	95	99	99.5	99.5
			実績	99.5	99.6	99.4	
	その他の訪問実施数	人	目標	2,200	2,300	2,300	2,400
			実績	2,411	2,355	2,289	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	➡	
		☐ はい ☐ はい		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 赤ちゃん訪問は入院中等やむを得ない理由を除き、ほぼ実施することができており、子育て情報の提供や育児不安の軽減につながっています。 その他の訪問でも、必要な児に対し訪問することができています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 妊娠期からの切れ目無い支援、また個々に応じた決め細やかな支援のできるひとつの手段として訪問指導は重要です。出産施設との一層の連携や専門職種の活用により訪問実施数を増加させます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 子どもの健やかな成長を見守り、子育てを担う保護者を支えるために、訪問指導は重要な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 赤ちゃん訪問の委託は、事業主旨である虐待予防の観点から考えると、赤ちゃん訪問は直営で行うことにより住民からの信用を得て実施できていると判断しているため、委託すべきではないと考えます。平成28年度から立ち上げる助産師訪問を外部委託します。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費のほとんどが賃金です。訪問実施に係る事務についてはすでに整理済みのため、成果水準を維持するためには、事業費の削減は困難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに、訪問員の出勤日数を見直したり、効率よく訪問の予約を入れるよう努めています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法的根拠のある事業であるため、他の自治体でも実施しており、事業規模やサービス水準も適当と思われるため、継続実施すべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 受益者の負担は、必要なときに訪問指導を受ける機会を逃す可能性があるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 赤ちゃん訪問は子どもの健やかな成長を直接家庭で支援できる事業であるため、今後も継続実施し、実施率を維持する必要があります。 また妊娠期からの切れ目ない支援ができるよう、さらに出産施設との連携を充実させていくことが課題となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成28年度から助産師訪問を開始し、産後早期からの訪問指導を行います。出産施設との連携づくりや実施後に把握した課題や問題点を改善し、またその後の支援にもスムーズにつなげられるようマニュアルを作成します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	訪問指導の充実を図れるよう、実施内容や方法等を見直しながら、事業を継続します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	356	所属	子育て健康部健康推進課母子保健係				起案者	杉山 舞
事業名	不妊治療支援事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-2-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-①			款	20	衛生費
						項	5	保健衛生費
						目	40	母子保健費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			173
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	第2次健康日本21安城計画、安城市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第3次安城市男女共同参画プラン							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 18 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	不妊治療等を受けている夫婦が				治療費の経済的負担が軽減され、治療を受けやすくなる。			
事務事業の内容 (手段)	不妊に悩んでいる夫婦に対し、経済的な負担を軽減するために、一般不妊治療費への助成を行っています。 1夫婦1年度につき一般不妊治療・検査、人工受精に要した費用の自己負担額の2分の1(上限5万円)を継続する2年間助成します。(対象者条件あり) 県から市に人工授精の自己負担額の2分の1(上限4万5千円)の補助があります。							
事務の内容	不妊治療助成、県費補助金申請							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	10,345	10,606	12,032	11,645
		需用費	6	8	8	9
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	10,339	10,598	12,024	11,636
	②	人件費	1,323	1,575	1,638	1,764
		正規職員 (人)	0.21	0.25	0.26	0.28
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,668	12,181	13,670	13,409
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,425	1,412	1,794	1,500
		国庫・県支出金 (千円)	1,425	1,412	1,794	1,500
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	10,243	10,769	11,876	11,909

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	申請件数 311件		申請件数 321件		申請件数 345件		申請件数 300件	
	※うち妊娠あり(申請後、 母子手帳交付があった件数) 88件		※うち妊娠あり(申請後、 母子手帳交付があった件数) 97件		※うち妊娠あり(申請後、 母子手帳交付があった件数) 91件			
	補助金対象件数 153件		補助金対象件数 154件		補助金対象件数 169件			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	申請件数		件	目標	300	270	300	300
				実績	311	321	345	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である → □ 該当する	→ ■ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 目標としている申請件数300件を達成しており、不妊に悩む夫婦の経済的な負担の軽減ができていますと考えます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 治療は医療機関で行われます。医療機関へは本制度の周知を図っており、また、医療機関も本制度を熟知しており、治療中の方への本制度に積極的に協力いただいています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減ができており、子どもを持ちたいと望むご夫婦の取り組みを支援する環境となっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 助成制度のため、委託は不可能だと思われます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 本事業は扶助費が主な事業費であるため、申請件数を維持したままでの扶助費の削減は至難です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 申請者対応についてマニュアルを活用し、効率よく事務・窓口対応ができるよう既に取り組み済みです。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 市町村独自事業のため、助成対象・内容については自治体に若干の違いがありますが、県内市町村の助成制度と比較すると、同水準です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 治療費の半分(上限5万円)を助成する制度であるため、助成額と同額、または助成額上限を越える場合は越えた分の全額を含めた金額が受益者負担となっています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 今後も、ニーズが継続していくと考えます。そのため、現行の助成を継続して実施する必要があると思います。 また、県が行う特定不妊治療助成制度の補完事業としての本制度の位置付けから、国や県の助成動向について適切に反映させていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 年齢制限を設けた県の特定不妊治療にスムーズに繋がるよう、平成28年度4月より本制度に年齢制限を設けました。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	今度も現行の助成制度を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	376	所属	子育て健康部健康推進課予防係				起案者	田中 美保
事業名	防災医薬品供給事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制・指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口・受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		11-1-⑨			款	45	消防費
						項	05	消防費
						目	15	防災費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			267
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市地域防災計画							
根拠法令	有	災害対策基本法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 16 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	災害発生時の負傷者が				市内各地区において迅速な手当てを受けることができる			
事務事業の内容 (手段)	災害時における救護体制の一部として市内5箇所の医療救護所(安城北中学校・安城北部小学校・安城南中学校・丈山小学校・桜井中学校)に防災用備蓄医薬品を配置しています。							
事務の内容	期限切れの医薬品等の更新、薬品庫整備及び管理、医療救護訓練への参加							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,343	780	686	2,289
		需用費	2,073	758	661	2,252
		役務費				
		委託料	46	14	10	22
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	224	8	15	15
	②	人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,603	2,040	1,946	3,549
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,603	2,040	1,946	3,549

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	期限切れ医薬品の発注 17品目	期限切れ医薬品の発注 8品目	期限切れ医薬品の発注 8品目	期限切れ医薬品の発注 27品 目				
	配置箇所の医薬品交換 11箇所	配置箇所の医薬品交換 5箇所	配置箇所の医薬品交換 5箇所	追加品目の発注 6品目				
	医療救護訓練 1回	医療救護訓練 1回	医療救護訓練 1回	配置箇所の医薬品交換 5箇 所				
				医療救護訓練 1回				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	災害時の医薬品等完備率		%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	➡	
		☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	➡	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 各医療救護所において医療品等の完備率は100%を実現しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 医薬品等の完備率は100%です。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 負傷者の生命を守ることは市の責務であるため、負傷者の生命の維持には欠かせないものです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 医薬品の調達については、医師会から意見を聞きながら調達しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市民の生命を守るための最低限の医薬品は必要です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 災害における負傷者に対応するにはまだまだ不十分と考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 災害対策基本法に基づいて実施している事業であり、他自治体も同様の事業を実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		市民の生命を守ることは市の責務であるため、医薬品で負担金は徴収できません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 } 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 災害時に必要となる医薬品が不足しています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 災害時に必要となる医薬品を追加します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	災害対策基本法に基づいて実施している事業であり、いつ起こるか分からない災害による負傷者に対応するため、粛々と進めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	345	所属	子育て健康部健康推進課成人保健係				起案者	山田 恭子
事業名	地域介護予防活動支援事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	■	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-1-1-3		予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	第8次		1-1-②			款	15	地域支援事業費
						項	05	介護予防事業費
						目	05	一次予防事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			479
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画 あんジョイプラン								
根拠法令	有	介護保険法(第115条の45第1項)						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 18 年度			終期	平成 28 年度 ☐ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	高齢者が				健康づくりの知識を得る。また、生活に取り入れる			
事務事業の内容 (手段)	「要支援・要介護状態」になることを予防するとともに、健康に対する意識の向上と正しい知識の普及を図るため、保健師・管理栄養士・歯科衛生士が健康講話や実技指導等を行います。							
事務の内容	町内会体操教室、まちかど講座							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,280	4,323	5,303	11,806
		需用費	165	301	297	679
		役務費	33	36	0	44
		委託料	0	0	0	648
		使用料及び賃借料	0	0	52	271
		負担金、補助及び交付金	3	9	13	133
		その他	3,079	3,977	4,941	10,031
	②	人件費	8,820	10,080	15,435	15,435
		正規職員 (人)	1.4	1.6	2.45	2.45
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	12,100	14,403	20,738	27,241
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	12,100	14,403	20,738	27,241
		国庫・県支出金 (千円)	1,230	1,620	1,989	4,428
		受益者負担金 (千円)	9,509	10,989	16,548	18,032
		その他 (千円)	1,361	1,794	2,201	4,781
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	0	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	町内会健康体操教室開催数(293回) 老人クラブ等健康教育の開催数(143回)	町内会健康体操教室開催数(344回) 老人クラブ等健康教育の開催数(157回)	町内会健康体操教室開催数(443回) 老人クラブ等健康教育の開催数(166回)	町内会健康体操教室開催数(540回) 老人クラブ等健康教育の開催数(150回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	家庭での体操の継続率	%	目標	75	75	75	
			実績	56	54	不明	
	講話の受講者数	人	目標	6,200	6,000	6,000	6,000
			実績	5,994	6,344	6,557	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	☐ 該当 しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 体操教室やまちかど講座の参加者数は年々増加しており成果が得られていると考えます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 新総合事業への移行に向け、体操教室については、全町内会への拡大を目標とし社会福祉協議会等と連携をとり、実施しています。実施主体が社会福祉協議会へ移行することで、より市民に身近なサービスが提供できると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 高齢化に伴い、介護予防に関する事業は必要です。市民が介護予防を意識していただくことは、健康寿命の延伸だけでなく、介護給付費、医療費の抑制につながると考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 健康課題を考慮した上で正確かつ必要な情報を市民に提供するために委託等は馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の事業費で展開しているため、事業費の削減はサービスの低下につながります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 常にPDCAサイクルを意識し、事業の企画をしています。簡素化はサービスの質の低下につながりうると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 介護保険法に基づき実施している事業であり、他自治体も同様の事業を実施しています。介護予防を含めた市民の健康意識の向上のため今後も継続実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 健康格差縮小のため、幅広く公平にサービスの利用を促すため、受益者負担なしでの実施が適当と考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 まちかど講座の受講数は増加しているものの、申込みのない団体があります。 体操教室の全町内会拡大、参加者数が減ってきている会場があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 まちかど講座の申込みのない団体へPRしていきます。 体操教室の移行に向け、社会福祉協議会と調整をとり、進めていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	市民が介護予防を意識できるよう、引き続き事業を継続していきます。体操教室については、社会福祉協議会へスムーズに移行できるよう調整していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	889	所属	子育て健康部健康推進課成人保健係				起案者	稲垣 真紀
事業名	健康日本21安城計画推進事業						決裁者	鶴見 康宏
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-76-1133
							内線	2680
事務事業の分類	■	企画計画立案	■	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-1-4-9-9		予算科目	会計	
	第8次	1-⑨			款	
					項	
					目	
市長マニフェスト	□	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	□	該当	■	非該当		
総合計画以外の計画	健康日本21安城計画					
根拠法令	有	健康増進法(第8条第2項)				
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成 16 年度			終期	平成 35 年度 □ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる	
	健康日本21安城計画の推進により市民が				自らの健康づくりを継続して実践できるようになる	
事務事業の内容 (手段)	第2次健康日本21安城計画の策定・見直し及び推進を行います。					
事務の内容	実施計画の進捗管理、計画の周知、県の健康日本21あいち新計画の進捗報告					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	①	事業費 (千円)	5,021	0	0	0
		需用費	364	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	3,916	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	741	0	0	0
	②	人件費	9,450	2,520	1,890	1,575
		正規職員 (人)	1.5	0.4	0.3	0.25
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	14,471	2,520	1,890	1,575
	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	14,471	2,520	1,890	1,575

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	各策定委員会の開催数 (15回)	協議会の開催数(2回)		協議会の開催数(2回)		協議会の開催数(2回)	
	協議会の開催数(2回)						
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	指標の達成度(A判定の数)を 基礎調査の結果や毎年の実 績から評価する(達成度)	%	目標	40	70	70	70
			実績	17	33	28	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☒ はい  ☐ 該当 しない  ☐ はい	④「事業の必要性」 の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である  ☐ 該当する		
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 毎年、保健センター運営協議会、健康とやすらぎ推進本部において、進捗管理をしています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 計画策定時(H25年度末)に進捗管理の方法を決定し、その方法に従い毎年の進捗管理をする事務となります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 進捗管理で算出する指標の一部が、総合計画の指標ともなっています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 実施計画は、行政が行う事業の進捗管理を行うものとなっています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 計画の策定、見直し年には事業費が必要となるが、中間年は人件費のみのため、現在の水準以上の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 計画の策定、見直し年には事業費が必要となるが、中間年は人件費のみのため、現行以上の簡素化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	健康日本21安城計画推進事業	データヘルス推進事業	
		再編後の事務事業	健康増進計画推進事業		
		(内容) 健康日本21安城計画推進事業が、進捗管理のみの年度は、事業費が発生しません。検討会やデータ分析を行うデータヘルス推進事業と1本化し、新たに健康増進計画事業として、事務の軽減が可能です。			
		削減額見込(概算)	0 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市民に対して直接サービスを行う事業ではありません。他自治体も同様の計画を策定・運用しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 市民に対して直接サービスを行う事業ではないため、受益者負担を求めることはできません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 指標の達成度を高めていくため、より一層の各実施計画の推進をしていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 実施計画に関連する関係課とともに計画の進捗推進を図っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	データヘルス推進事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			